令和5年度　事務事業評価シート（１）

[令和4年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育教諭等人材確保事業					事業番号	014-101
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑷質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　27　年度	点検対象年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市保育教諭等人材確保事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	民間の認定こども園・保育所		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	民間の認定こども園・保育所・認定こども園に移行する予定の幼稚園で勤務する保育教諭等	対象数	単位
			145	施設
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保のため、特定教育・保育施設における職員の資格取得を支援することにより、保育教諭及び保育士の増加並びに有効な幼稚園免許状保有者の増加を図り、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。		
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	次の事業区分に応じて、対象施設で勤務する職員が保育士資格の取得又は幼稚園教諭免許状の取得若しくは更新のため、指定保育士養成施設又は大学において、必要な教科目・単位を修得するための受講料を当該対象施設が職員に対し補助する費用について補助する。 1　保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する幼稚園教諭免許状保有者 2　保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育士資格保有者 3　保育所等保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育従事者		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	民間の認定こども園・保育所		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標　点検対象年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
	申請者における資格取得・免許更新率	%	目標値	100	申請なし	100	100
			実績値	100	申請なし		
			達成率	100%			
	当該指標を選定した理由	資格の取得率が保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保に結び付くと考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値には、申請後、退職した職員や実績報告書に未記載の職員は、資格取得できなかった者として算出					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	民間認定こども園等への事業周知	件	目標値	131	139	145
			実績値	131	139	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を利用する園の増加につながると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度における民間認定こども園等の件数を設定している。				

令和5年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	保育教諭等人材確保事業	事業番号	014-101

Ⅲ．投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	69	52	2,600	0	2,600
13 財源内訳	国支出金			500		500
	府支出金	34	26	800		800
	市債					
	その他　（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	35	26	1,300		1,300
14	人件費　（b）	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430
15	年間経費(c)=(a)+(b)	2,529	2,512	5,060	2,460	5,030

事業費の内訳

（単位：千円）

16 事業費内訳	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
	保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	R4	決算	0	0		R4	決算		
		R5	予算	400	200		R5	予算		
	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	R4	決算	0	0		R4	決算		
		R5	予算	1,600	800		R5	予算		
	保育所等保育士資格取得支援事業	R4	決算	0	0		R4	決算		
		R5	予算	600	300		R5	予算		
		R4	決算				R4	決算		
		R5	予算				R5	予算		
		R4	決算				R4	決算		
		R5	予算				R5	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和3年度	令和4年度
	①	補助対象職員	人	1	0
	②	上記①にかかる年間経費	千円	52	0
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	52,000	
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携型認定こども園の保育教諭は、学校教育と保育を一体的に提供する施設であるため、幼稚園免許と保育士資格の両方の免許・資格を保有することが必要となった。（幼保連携型認定こども園以外でも両方の免許を有するよう、努力義務が設けられている。）

当事業に対する補助金申請は、近年少ない傾向にあるが、上述の理由からも必要な事業であり、また一時預かり事業等に対応できる保育士確保にも寄与できると考えられる。当事業は、資格取得できた際に、経費の一部を補助する制度であるため、費用に対する効果は発揮されている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保のため、特定教育・保育施設における職員の資格取得を支援することにより、保育教諭及び保育士の増加並びに有効な幼稚園免許状保有者の増加を図り、安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供に寄与した。